

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	64,210千円	63,853千円	63,198千円	0千円
	総人件費	3,711千円	3,600千円	3,600千円	
	総事業コスト	67,921千円	67,453千円	66,798千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	13	学校保健管理に要する経費

事務事業名	01	小学校学校保健管理事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				
	-			-				-				
	-			-				-				
市長公約	-		事業計画	-				-				
個別計画	-			<ul style="list-style-type: none"> 学校医及び学校歯科医と連携し内科検診，歯科検診及び眼科検診を4月～6月に実施する。 学校飲料水及び学校プール水の水質検査を検査機関に委託し実施する。 学校管理下の児童の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施する。(通年) 				<ul style="list-style-type: none"> 学校医及び学校歯科医と連携し内科検診，歯科検診及び眼科検診を4月～6月に実施する。 学校飲料水及び学校プール水の水質検査を検査機関に委託し実施する。 学校管理下の児童の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施する。(通年) 				
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健安全法 水道法 つくば市小規模水道等における飲料水の安全性の確保に関する条例 		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 学校医及び学校歯科医と連携し内科検診，歯科検診及び眼科検診を実施した。(4月～6月) 学校飲料水及び学校プール水の水質検査を検査機関に委託し実施した。(通年) 学校管理下の児童の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施した。(通年) 				<ul style="list-style-type: none"> 学校医及び学校歯科医と連携し内科検診，歯科検診及び眼科検診を実施した。(4月～6月) 学校飲料水及び学校プール水の水質検査を検査機関に委託し実施した。(通年) 学校管理下の児童の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施した。(通年) 				
事業分類	C 義務的事業			成果	年間計画どおりに健康診断を実施し，児童の健康管理と学校環境の維持向上が図られた。				-			
執行体制	一部委託		課題		-				-			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 各学校に学校医，学校歯科医及び学校薬剤師を配置することにより，児童の健康の保持増進を図り，学校教育の円滑な実施とその成果を確保するため。 学校管理下における児童の負傷，疾病等に対して災害共済給付を行うことで，学校教育の円滑な実施を図るため。 			事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 各学校に学校医，学校歯科医及び学校薬剤師を配置し，児童の健康管理や環境衛生の管理に努める。 学校飲料水等の安全確保と水質保全のため，必要な水質検査を実施する。 学校管理下における児童の災害に対して，その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。 				-			
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
	H30 環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-				
			評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-				
			評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
							事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
							事業費(A)	64,210千円	63,853千円	63,198千円	0千円	
							国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
							県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
							地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
							その他特財	6,019千円	6,158千円	6,312千円	0千円	
							一般財源	58,191千円	57,695千円	56,886千円	0千円	
							人件費(B)	3,711千円	3,600千円	3,600千円		
							内訳	正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
								時間外勤務	18.00時間	18.00時間	18.00時間	
							臨時職員等	有	有	無		
							事業コスト(A+B)	67,921千円	67,453千円	66,798千円		
							H31年度当初積算根拠	-				
							H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,621千円	8,201千円	8,364千円	0千円
	総人件費	3,711千円	2,889千円	2,889千円	
	総事業コスト	12,332千円	11,090千円	11,253千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	13	幼稚園保健管理に要する経費

事務事業名		01 幼稚園保健管理事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
実績		-										-							
総合戦略		-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
改善目標		-			-				-					-					
市長公約		-		事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画		-			<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園医及び幼稚園歯科医と連携し内科検診及び歯科検診を4月～6月に実施する。 幼稚園飲料水の水質検査を検査機関に委託し実施する。(通年) 幼稚園管理下の園児の災害に対し、災害共済給付金の請求処理を実施する。(通年) 				<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園医及び幼稚園歯科医と連携し内科検診及び歯科検診を4月～6月に実施する。 幼稚園飲料水の水質検査を検査機関に委託し実施する。(通年) 幼稚園管理下の園児の災害に対し、災害共済給付金の請求処理を実施する。(通年) 					事業費(A)	8,621千円	8,201千円	8,364千円	0千円	
根拠法令等		<ul style="list-style-type: none"> 学校保健安全法 水道法 つくば市小規模水道等における飲料水の安全性の確保に関する条例 		活動実績	-				-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類		C 義務的事業			<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園医及び幼稚園歯科医と連携し内科検診、歯科検診を実施した。(4月～6月) 幼稚園飲料水の水質検査を検査機関に委託し実施した。(通年) 幼稚園管理下の園児の災害に対し、災害共済給付金の請求処理を実施した。(通年) 				-					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制		一部委託		成果	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的		<ul style="list-style-type: none"> 各幼稚園に幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師を配置することにより、園児の健康の保持増進を図り、幼稚園教育の円滑な実施とその成果を確保するため。 幼稚園管理下における園児の負傷、疾病等に対して災害共済給付を行うことで、幼稚園教育の円滑な実施を図るため。 			<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園医及び幼稚園歯科医と連携し内科検診、歯科検診を実施した。(4月～6月) 幼稚園飲料水の水質検査を検査機関に委託し実施した。(通年) 幼稚園管理下の園児の災害に対し、災害共済給付金の請求処理を実施した。(通年) 				-				その他特財	202千円	203千円	212千円	0千円		
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> 各幼稚園に幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師を配置し、園児の健康管理や幼稚園環境衛生の管理に努める。 幼稚園飲料水等の安全確保と水質保全のため、必要な水質検査を実施する。 幼稚園管理下における園児の災害に対して、その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。 		課題	-				-				一般財源	8,419千円	7,998千円	8,152千円	0千円		
ISO 14001		H29環境関連性			-				-				人件費(B)	3,711千円	2,889千円	2,889千円			
		H30環境関連性		-				-				正職員	従事割合	0.50人	0.40人	0.40人			
				事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況		-
				有効性				中：適切な成果が得られている				有効性				-			
				効率性				中：適切な費用対効果が得られている				効率性				-			
				総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-			
				評価				H31年度当初積算根拠				H31年度当初積算根拠				-			
				理由				理由				理由				-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,882千円	33,567千円	40,926千円	0千円
	総人件費	11,144千円	10,812千円	11,523千円	
	総事業コスト	41,026千円	44,379千円	52,449千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	01	14	学校保健に要する経費

事務事業名	01 就学時健康診断事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-		同日に複数校で実施の場合、健康教育課だけでは対応が困難なため、教育局内の協力を得て実施する。	-				-									
市長公約	-	事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-		・6月に各学校で学校医及び学校歯科医と日程を調整 ・9月1日現在の住民基本台帳をもとに対象者に通知。 ・10月から11月にかけて各小学校及び義務教育学校を会場に健康診断を実施。	-				-				事業費(A)	165千円	169千円	0千円	0千円	
根拠法令等	学校保健安全法	活動実績	-				-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
			・9月1日現在の住民基本台帳をもとに対象者に通知した。 ・10月から11月にかけて各小学校及び義務教育学校を会場に健康診断(内科検診, 歯科検診, 面接, 聴力検査, 視力検査)を実施した。 ・事業実施に当たり、教育局内(教育総務課他2課)で、延べ2日間10名の協力を得た。	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事业	成果	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ		当初の計画どおり必要な健康診断を円滑に実施できた。	-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	学校保健安全法の規定に基づき、翌年度の就学予定児童に健康診断を実施することで、治療の勧告や保健上必要な助言等を行うことにより、円滑な就学を図るため。	課題	-				-				一般財源	165千円	169千円	0千円	0千円		
			事業の概要	学校保健安全法の規定に基づき、市内に住所を有する翌年度就学予定児童に対し、就学時健康診断を実施する。				-				-				人件費(B)	2,998千円
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.50人	
	H30 環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				時間外勤務	25.00時間	25.00時間	25.00時間	
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				臨時職員等	有	有	有	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				事業コスト(A+B)	3,163千円	3,076千円	3,618千円	
											H31年度当初積算根拠						
											理由						
											H31年度の方向性						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,882千円	33,567千円	40,926千円	0千円
	総人件費	11,144千円	10,812千円	11,523千円	
	総事業コスト	41,026千円	44,379千円	52,449千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	01	14	学校保健に要する経費

事務事業名	02 幼・小・中学校定期健康診断事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-		次年度の運動器検診に反映させるため、当該年度の運動器検診について検証を行う。				-					-					
	-		-				-					-					
市長公約	-	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 検査機関に委託し、尿検査及び寄生虫検査を実施する。(4月～6月) 検査機関に委託し、心臓病検診(一次及び二次)を実施する。 専門医(整形外科医)の協力を得て、運動器検診を実施する。 夏季休業中に教職員の定期健康診断を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> 検査機関に委託し、尿検査及び寄生虫検査を実施する。(4月～6月) 検査機関に委託し、心臓病検診(一次及び二次)を実施する。 専門医(整形外科医)の協力を得て、運動器検診を実施する。 夏季休業中に教職員の定期健康診断を実施する。 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 4月に各学校を通じて、学校健診の内容の変更について各保護者へ周知。 検査機関に委託し、4月～5月に尿及び寄生虫検査を実施した。 検査機関に委託し、4月～6月に心臓病一次検診を実施した。 6月～7月に心臓病二次検診を実施した。 夏季休業中に教職員の定期健康診断を実施した。 10月から12月に整形外科医の協力を得て各学校で運動器検診を実施した。 1月養護教諭代表と専門医で、運動器検診結果を検証し、次年度の間診票を見直す検討を行った。 				-				事業費(A)	26,573千円	29,232千円	27,726千円	0千円	
根拠法令等	学校保健安全法	成果		年間計画どおりに各種検診を実施し、児童生徒等の健康の維持向上に寄与した。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業		課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	全て委託	事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> 尿検査の実施(全児童・生徒・園児) 寄生虫検査の実施(全園児及び1～3年生) 心臓病検診(1年生、4年生及び7年生) 結核精密検査(該当者) 教職員定期健康診断 運動器検診の実施(全児童・生徒) 				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	学校保健安全法の規定に基づく必要な健康診断を実施することで、児童・生徒・園児及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保するため。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性	-		一般財源	26,573千円	29,232千円	27,726千円	0千円				
事業の概要	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		人件費(B)	4,460千円	3,615千円	3,615千円					
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		正職員	従事割合	0.60人	0.50人	0.50人				
ISO 14001	H29 環境関連性	H31年度当初積算根拠	-				H31年度当初積算根拠	-				時間外勤務	24.00時間	24.00時間	24.00時間		
	H30 環境関連性		-					-				臨時職員等	有	有	無		
		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成			事業コスト(A+B)	31,033千円	32,847千円	31,341千円					
		評価		有効性	中:適切な成果が得られている				H31年度の方向性	-	理由	-					
		評価		効率性	中:適切な費用対効果が得られている												
		総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,882千円	33,567千円	40,926千円	0千円
	総人件費	11,144千円	10,812千円	11,523千円	
	総事業コスト	41,026千円	44,379千円	52,449千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	01	14	学校保健に要する経費

事務事業名	03 学校施設衛生管理事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-		-	-	-	-	-	-	-	-							
	-		-	-	-	-	-	-	-	-							
市長公約	-	事業計画	○春日学園及び(仮称)秀峰筑波義務教育学校 ・建築物環境衛生管理技術者の配置 ・空気環境測定 ・ねずみ, こん虫等防除 ・トイレ清掃 ・ガラス清掃 ・床面清掃				○義務教育学校(4校) ・建築物環境衛生管理技術者の配置 ・空気環境測定(年6回) ・ねずみ, こん虫等防除(年2回) ・トイレ清掃(年1回) ・ガラス清掃(年1回) ・床面清掃(年1回)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-		・建築物環境衛生管理技術者を配置した。 ・偶数月(年6回)に, 各棟3カ所で空気環境の測定を実施した。 ・夏季休業中にトイレ及び各棟の床面の清掃(洗浄)を実施した。 ・10月にガラス清掃を実施した。 ・7月と1月にねずみ, こん虫等の防除作業を実施した。				上半期活動実績				事業費(A)	2,959千円	3,445千円	11,620千円	0千円		
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律		成果				計画どおりに実施することで, 建築物の衛生環境の維持向上が図られた。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	C 義務的事业	課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	全て委託		-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	学校施設の衛生的な環境の確保を図るため。		-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	建築物における衛生的環境の確保に関する法律で定める特定建築物(8,000㎡)に該当する学校施設について, 厚生労働省令で定める「建築物環境衛生管理基準」で定める必要な管理を実施する。	-	-				-				一般財源	2,959千円	3,445千円	11,620千円	0千円		
			-				-				人件費(B)	1,477千円	2,144千円	2,144千円			
			-				-				正職員	従事割合	0.20人	0.30人	0.30人		
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-				-				時間外勤務	4.00時間	4.00時間	4.00時間			
	H30 環境関連性	-	-				-				臨時職員等	有	有	無			
	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	事業コスト(A+B)	4,436千円	5,589千円	13,764千円	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				H31年度の方向性	-	理由	-		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-									
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,882千円	33,567千円	40,926千円	0千円
	総人件費	11,144千円	10,812千円	11,523千円	
	総事業コスト	41,026千円	44,379千円	52,449千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	01	14	学校保健に要する経費

事務事業名	04 教職員安全衛生管理事業	指標名	学校衛生委員会の開催回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	学校内における衛生委員会の開催回数									
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
			4回	8回	10回	12回	12回	12回	12回											
		実績	2回	3回	2回	0回	-													
総合戦略	- - - -	H29年度				H30年度				その他の指標	-									
		改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 全教職員を対象にストレスチェックを実施するため、学校への周知等を含め計画的に実施する。 学校が主体となって計画的に衛生委員会を開催できるよう検討する。 				改善目標	学校衛生委員会の開催方法について、学校及び産業医と検討し、計画的に開催する。												
		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ストレスチェック実施に向け各教職員へ周知(6月) ストレスチェックの実施(10月～11月) 学校衛生委員会の開催 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ストレスチェック実施に向け各教職員へ周知(5月) ストレスチェックの実施(9月～10月) 新設校への学校衛生委員会の設置及び開催 												
市長公約	-	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ストレスチェック実施に向け各教職員へ周知(6月) ストレスチェックの実施(10月～11月) 学校衛生委員会の開催 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ストレスチェック実施に向け各教職員へ周知(5月) ストレスチェックの実施(9月～10月) 新設校への学校衛生委員会の設置及び開催 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	-											事業費(A)	185千円	721千円	1,580千円	0千円				
根拠法令等	労働安全衛生法											活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 全市立学校の教職員を対象にストレスチェックを実施した。(11月～12月) 高ストレス者に対して産業医の面接指導を実施した。 				上半期活動実績	-	内訳	国庫支出金
	事業分類	C 義務的事業	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円													
		執行体制	職員のみ	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円												
			事業の目的	つくば市立学校教職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するため。	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円											
					一般財源	185千円	721千円	1,580千円	0千円											
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 義務教育学校4校に学校衛生委員会を設置する。 教職員の長時間労働やメンタルヘルス対策のため産業医を配置する。 	成果	過重労働やメンタルヘルス対策への意識づけが図られた。				上半期成果	-	内訳	人件費(B)	2,209千円	2,146千円	2,146千円							
										正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人						
										時間外勤務	4.00時間	5.00時間	5.00時間							
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	有効性 中:適切な成果が得られている 効率性 中:適切な費用対効果が得られている 総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				課題	-	H31年度当初積算根拠	-	理由	-								
	H30 環境関連性												事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
													事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	94千円	279千円	279千円	0千円
	総人件費	367千円	356千円	711千円	
	総事業コスト	461千円	635千円	990千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	11	給食センター運営審議会に要する経費

事務事業名	01 給食センター運営審議会事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標						
	-		-				-										
	-		-				-										
市長公約	-	事業計画	(仮称)新谷田部学校給食センター建築工事基本・実施設計業務委託における基本設計が取りまとめられた後に審議会を開催する。				事業計画 ・委員の任期が平成30年7月24日のため、新たに任命手続きを行う。 ・給食センター運営審議会の開催				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-										事業費(A)	94千円	279千円	279千円	0千円		
根拠法令等	つくば市立学校給食センター条例	活動実績	7月7日 第1回給食センター運営審議会の実施				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
											一般財源	94千円	279千円	279千円	0千円		
事業分類	A 任意的事业	事業の目的	学校給食運営の重要事項について、審議するため。				上半期成果	-				人件費(B)	367千円	356千円	711千円		
執行体制	職員のみ											正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.10人	
事業の概要	学校給食の運営に関する重要事項について運営審議会を開催し審議する。	成果	(仮称)新谷田部学校給食センター概要について報告等を行い、委員から新谷田部学校給食センター整備等について助言をいただいた。				課題	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	461千円	635千円	990千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-					
	H30 環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-									
理由	-				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-							
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,661,773千円	1,734,147千円	1,692,585千円	0千円
	総人件費	12,918千円	12,530千円	10,053千円	
	総事業コスト	1,674,691千円	1,746,677千円	1,702,638千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	12	給食センター管理運営に要する経費

事務事業名		01 給食センター管理事業		指標名	-				指標種別	-							
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		-			
総合戦略		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標		-			
市長公約		-		H29年度				H30年度				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画		-		事業計画				事業計画				事業費(A)		1,658,533千円	1,730,593千円	1,692,505千円	0千円
根拠法令等		学校給食衛生管理基準 大量調理施設管理衛生マニュアル		活動実績				活動実績				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類		A 任意的事业		成果				成果				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制		一部委託		課題				課題				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的		各学校給食センターの衛生管理や施設の維持管理を行い、安心安全な学校給食を安定して提供するため。		事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財		1,087,729千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		建物の法的な点検、害虫駆除及びやボイラー等の日常点検を行う。 小規模な厨房備品及び施設修繕を行う。 筑波・すこやか給食センター豊里については調理業務を委託する。		評価				評価				一般財源		570,804千円	1,730,593千円	1,692,505千円	0千円
ISO 14001		H29環境関連性		有効性				有効性				人件費(B)		5,209千円	5,051千円	5,051千円	
		H30環境関連性		効率性				効率性				正職員		0.70人	0.70人	0.70人	
				総合評価				総合評価				時間外勤務		30.00時間	30.00時間	30.00時間	
				H31年度当初積算根拠				H31年度当初積算根拠				臨時職員等		有	有	有	
				H31年度の方向性				H31年度の方向性				事業コスト(A+B)		1,663,742千円	1,735,644千円	1,697,556千円	
				理由				理由									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,661,773千円	1,734,147千円	1,692,585千円	0千円
	総人件費	12,918千円	12,530千円	10,053千円	
	総事業コスト	1,674,691千円	1,746,677千円	1,702,638千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	12	給食センター管理運営に要する経費

事務事業名	03 給食費滞納整理事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-					-				-					-					
	-					-				-					-					
市長公約	-				事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					-				-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円		
根拠法令等	つくば市学校給食費の取扱い等に関する規則					-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-					-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-					-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-					-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事業				活動実績	6月・10月・2月 児童手当受給日において、給食費納付相談を実施した。				-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ					-				-				人件費(B)	3,665千円	3,556千円	1,422千円			
事業の目的	学校給食費滞納額及び学校在籍者未納額の削減のため。				成果	-				-				正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.20人		
事業の概要	学校給食費の未納者について、在籍者へは学校から保護者宛てに納入を促す。学校事務移管を受けた者は健康教育課が納入催告を行い、徴収する。					給食費納付相談において、学校では徴収することが出来なかった給食費を児童手当から徴収することができた。				上半期成果				時間外勤務	0.50時間	0.50時間	0.00時間			
	-					-				-				臨時職員等	無	無	無			
ISO 14001	H29 環境関連性	-				課題	-				-				事業コスト(A+B)	3,665千円	3,556千円	1,422千円		
	H30 環境関連性	-					-				-				H31年度当初積算根拠	-				
					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	-	理由	-				
					有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-										
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-										
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,661,773千円	1,734,147千円	1,692,585千円	0千円
	総人件費	12,918千円	12,530千円	10,053千円	
	総事業コスト	1,674,691千円	1,746,677千円	1,702,638千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	12	給食センター管理運営に要する経費

事務事業名	04 学校給食食物アレルギー対応事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-		-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-								
	-		-	-	-	-	-	-	-								
H29年度	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標							
		学校給食食物アレルギー対応検討委員会を開催し、幼稚園における対応・指導について協議する。				-				-							
市長公約	-	事業計画	8月 市教職員対象食物アレルギー研修会開催 9月 アレルギー対応検討委員会開催 10月 就学時健康診断にてアレルギー調査開始 1月 アレルギー面談実施				7月 市教職員対象食物アレルギー研修会開催 10月～12月 就学時及び就園時健康診断にてアレルギー調査開始 10月～12月 新任教職員向けのアレルギー研修会実施の計画 1月～3月 アレルギー面談実施				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-		4月～3月 在校生管理指導者に対するアレルギー面談実施、各学校でのアレルギー研修会参加及び講演 8月28日 教職員向け食物アレルギー研修会 9月21日 食物アレルギー検討委員会 9月22日 就学時健康診断説明会(養護教諭対象) 10月3日 幼稚園長会にて平成30年度入園児への食物アレルギー対応について説明 10月～12月 就学時及び就園時健康診断時においてアレルギー調査 1月～3月 新入生・新入園児アレルギー面談を実施				上半期活動実績				事業費(A)	86千円	81千円	80千円	0千円		
根拠法令等	つくば市食物アレルギー対応マニュアル	活動実績	要望のあった小中学校でアレルギー研修会を実施し、また夏休みを利用し管理職・担当者を対象に研修会を実施したことによりアレルギーに関する知識等の向上に努めた。 就学時健康診断においては、受診した全児童に対し、食物アレルギーに対する調査を実施することができた。 食物アレルギー対応検討委員会において、幼稚園における食物アレルギー対応の方針を策定することができた。 また、就園時健康診断において食物アレルギー調査や入園前の面談も滞りなく進めることができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事业		課題				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ	事業の目的	児童等が安全安心に学校生活を送ることを目的に、学校給食における食物アレルギーへの対応を適切に行うため。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	学校、保護者、教育局等が連携し、事故防止に努めるとともに、緊急時に迅速に対応できるよう研修会を実施する。		事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			評価	有効性	-			一般財源	86千円	81千円	80千円	0千円	
	H30 環境関連性		効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-			人件費(B)	3,677千円	3,567千円	3,580千円		
		総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施								正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人		
										時間外勤務	5.00時間	5.00時間	10.00時間				
										臨時職員等	無	無	無				
										事業コスト(A+B)	3,763千円	3,648千円	3,660千円				
										H31年度当初積算根拠							
										H31年度当初積算根拠							
										H31年度の方向性							
										理由							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	177,611千円	178,455千円	190,383千円	0千円
	総人件費	367千円	356千円	711千円	
	総事業コスト	177,978千円	178,811千円	191,094千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	13	給食配送業務に要する経費

事務事業名	01 給食配送業務事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-							
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
			-	-	-	-	-	-	-	-										
		実績	-	-	-	-	-	-	-											
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
			-				-													
			-				-													
市長公約	-	事業計画	幼稚園配送回数：169回 小・中学校配送回数：199回				事業計画	幼稚園配送回数：168回 小・中学校配送回数：197回				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	-		-					-				事業費(A)	177,611千円	178,455千円	190,383千円	0千円				
根拠法令等	-		-					-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業分類	A 任意的事业	活動実績	配送業務委託仕様書により、受託者の遵守事項・健康管理等の実施の確認を行った。 幼稚園配送回数：168回 小・中学校配送回数：198回				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	全て委託		-					-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	学校給食を各給食センターから各学校等へ確実に配送するため。		-					-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	各学校等に学校給食を業務委託をして遅延なく確実に配送する。	成果	台風による休校に伴う給食停止が1日あった以外は特に問題もなく、全給食提供日に配送を行った。				上半期成果	-				一般財源	177,611千円	178,455千円	190,383千円	0千円				
			-					-				人件費(B)	367千円	356千円	711千円					
			-					-				正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.10人				
ISO 14001	H29 環境関連性	課題	-				課題	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間					
			-					-				臨時職員等	無	無	無					
			-					-				事業コスト(A+B)	177,978千円	178,811千円	191,094千円					
		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠										
		有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			H31年度の方向性	-	理由	-							
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-													
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	56,527千円	15,849千円	5,643千円	0千円
	総人件費	3,690千円	3,567千円	5,001千円	
	総事業コスト	60,217千円	19,416千円	10,644千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	14	給食センター施設整備に要する経費

事務事業名	01	学校給食センター施設整備事業			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	II	2	1	小中一貫教育の充実	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績	-		-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
					改善目標	筑波学校給食センターピット内給水管改修工事について、8月中に工事を完了させる。				改善目標	-									
市長公約	-				事業計画	6月1日 公告 6月23日 開札 7月上旬 工事契約締結・工事着工 8月末 工事完成				事業計画	4月 桜センター 屋上屋根修繕工事 6月 大穂センター 真空冷却機用軟水機修繕工事 8月 筑波センター 調理場内照明改修工事(LED) 8月 荃崎センター 除害施設配管修繕工事 通年、自主点検マニュアルの運用				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	つくば市立学校給食センター整備基本計画					活動実績	筑波ピット給水管 6月23日 開札 7月6日 契約締結 7月7日 工事着工 8月28日 工事完成 8月29日 工事完成検査(合格) 荃崎ボイラー配管 7月3日契約 7月4日 工事着工 8月21日 工事完成 8月31日 工事完成検査(合格)				上半期活動実績	-				事業費(A)	56,527千円	15,849千円	5,643千円	0千円
根拠法令等	-				成果	筑波 工事工程管理を適切に行ったことで、改善目標のとおり8月中に工事完成検査を受検・合格し、9月初日から安全な給食提供を開始することが出来た。 荃崎 修繕箇所を適切に選定し工事を実施したことにより、9月初日から安全な給食提供を開始することが出来た。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事业					課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				事業の概要	必要な施設・設備の修繕・整備を計画的に行う。				事業の概要	-				地方債	16,100千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	安心安全な学校給食を安定して提供するため。					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			一般財源	40,427千円	15,849千円	5,643千円	0千円	
	H30 環境関連性	-				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			人件費(B)	3,690千円	3,567千円	5,001千円		
					H31年度当初積算根拠	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			H31年度当初積算根拠	-				正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.70人	
						理由	-				臨時職員等	無	無	無	時間外勤務	10.00時間	5.00時間	10.00時間		
													事業コスト(A+B)	60,217千円	19,416千円	10,644千円				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	15	給食センター建設に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,658,533千円	80,835千円	1,215,052千円	1,827,279千円
	総人件費	4,842千円	4,696千円	5,051千円	
	総事業コスト	1,663,375千円	85,531千円	1,220,103千円	

事務事業名	01 (仮称)新谷田部学校給食センター建設事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	I 2 8 教育環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	- - - -	実績	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	II 2 1 小中一貫教育の充実	H29年度				H30年度				その他の指標				-			
	- - - -	改善目標	学校施設環境改善交付金の交付状況等を近隣市町村と情報を共有し合いながら、国・県に対し、申請を行う。基本設計を完了し、実施設計に取り組む。造成工事に対する予算措置を行い、工事を進める。				改善目標										
市長公約	-	事業計画	4月 基本設計とりまとめ 5月 基本設計市長報告 6月 建築計画申請 9月 造成工事補正予算措置 造成工事着工				4月初旬工事公告 5月中旬開札及び仮契約 6月議会において提案 6月下旬契約及び着工				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	つくば市立学校給食センター整備基本計画		活動実績				上半期活動実績				事業費(A)	1,658,533千円	80,835千円	1,215,052千円	1,827,279千円		
根拠法令等	-	成果	4月7日 第15回定例会議 ~ 1月26日 第25回定例会議 5月24日 基本設計市長報告 9月12日 建築基準法による住民説明会 12月5日 造成工事 契約及び着工 3月19日 建設工事 入札起工 3月27日 計画通知 確認済証受理				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事业		課題				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ	事業の概要	学校施設環境改善交付金の交付状況等を近隣市町村と情報を共有し合いながら、国・県に対し、申請を行うことができた。基本設計を完了させ、また、実施設計も完了することができた。				-				地方債	0千円	0千円	911,200千円	1,370,300千円		
事業の目的	将来予想される調理能力不足、既存給食センターの老朽化等に対応する新しい学校給食センターを建設するため。		-				-				その他特財	1,087,729千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	平成28年度～平成29年度：基本設計・実施設計 平成30年度～平成31年度：建築工事 平成32年度4月供用開始予定	評価	事業の進捗状況				事業の進捗状況				一般財源	570,804千円	80,835千円	303,852千円	456,979千円		
	-		有効性 中：適切な成果が得られている				有効性 -				人件費(B)	4,842千円	4,696千円	5,051千円			
ISO 14001	H29 環境関連性	H31年度当初積算根拠	達成				-				正職員	従事割合	0.65人	0.65人	0.70人		
	H30 環境関連性		効率性 中：適切な費用対効果が得られている				-				時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間			
		理由		-													
		H31年度の方向性		-													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	27,036千円	27,114千円	28,498千円	0千円
	総人件費	3,711千円	3,600千円	3,600千円	
	総事業コスト	30,747千円	30,714千円	32,098千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	13	学校保健管理に要する経費

事務事業名	01 中学校学校保健管理事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-		-				-					-					
	-		-				-					-					
市長公約	-	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 学校医及び学校歯科医と連携し内科検診，歯科検診及び眼科検診を4月～6月に実施する。 学校飲料水及び学校プール水の水質検査を検査機関に委託し実施する。 学校管理下の生徒の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施する。(通年) 				<ul style="list-style-type: none"> 学校医及び学校歯科医と連携し内科検診，歯科検診及び眼科検診を4月～6月に実施する。 学校飲料水及び学校プール水の水質検査を検査機関に委託し実施する。 学校管理下の生徒の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施する。(通年) 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 学校医及び学校歯科医と連携し内科検診，歯科検診及び眼科検診を実施した。(4月～6月) 学校飲料水及び学校プール水の水質検査を検査機関に委託し実施した。(通年) 学校管理下の生徒の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施した。(通年) 				<ul style="list-style-type: none"> 学校医及び学校歯科医と連携し内科検診，歯科検診及び眼科検診を実施した。(4月～6月) 学校飲料水及び学校プール水の水質検査を検査機関に委託し実施した。(通年) 学校管理下の生徒の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施した。(通年) 				事業費(A)	27,036千円	27,114千円	28,498千円	0千円	
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健安全法 水道法 つくば市小規模水道等における飲料水の安全性の確保に関する条例 	成果		年間計画どおりに健康診断等を実施し，生徒の健康管理と学校環境の維持向上が図られた。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業		課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託	事業の概要		-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 各学校に学校医，学校歯科医及び学校薬剤師を配置することにより，生徒の健康の保持増進を図り，学校教育の円滑な実施とその成果を確保するため。 学校管理下における生徒の負傷，疾病等に対して災害共済給付を行うことで，学校教育の円滑な実施を図るため。 		課題	-				-				その他特財	2,452千円	2,477千円	2,583千円	0千円	
		ISO 14001		H29 環境関連性	-				-				一般財源	24,584千円	24,637千円	25,915千円	0千円
ISO 14001	H30 環境関連性		-				-				人件費(B)	3,711千円	3,600千円	3,600千円			
	ISO 14001	H29 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人		
ISO 14001		H30 環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-	時間外勤務	18.00時間	18.00時間	18.00時間					
	ISO 14001	H29 環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-	臨時職員等	無	無	無					
ISO 14001		H30 環境関連性	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		事業コスト(A+B)	30,747千円	30,714千円	32,098千円					
	ISO 14001		H29 環境関連性		H30 環境関連性		H31年度当初積算根拠		H31年度当初積算根拠		理由		-				